

令和5年度 天栄村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費					事業開始年月日	事業完了年月日	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	
						B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 地方債	F その他					
						104,932,314	104,932,314	0	72,707,000	0	32,225,314				
1	単独	低所得世帯支援枠	令和5年度天栄村物価高騰対応重点支援給付金事業(住民税非課税世帯分)【物価高騰対応対策給付金】	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 30,870千円 R05年度分住民税非課税世帯 441世帯×70千円 事務費 1,123千円 需用費 396千円 役務費 34千円 委託料 693千円 ④R05年度分住民税非課税世帯 441世帯	31,993,298	31,993,298	0	31,973,000	0	20,298	R6.2.1	R6.3.31	需用費 396,698円 役務費 33,600円 委託料 693,000円 給付金 30,870,000円 計 31,993,298円	①住民税非課税世帯 441世帯 支給額 30,870,000円 ②本事業により、物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯の負担軽減が図られた。
2	単独	給付金・定額減税一体支援枠	令和5年度天栄村物価高騰対応重点支援給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	健康福祉課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 13,900千円 R05年度分住民税均等割のみ課税世帯等 139世帯×100千円 事務費 891千円 需用費 31千円 役務費 10千円 委託料 850千円 ④R05年度分の住民税均等割のみ課税世帯 139世帯	14,791,008	14,791,008	0	14,313,000	0	478,008	R6.2.1	R6.6.5	需用費 31,235円 役務費 9,773円 委託料 850,000円 給付金 13,900,000円 計 14,791,008円	①住民税均等割世帯 139世帯 支給額 13,900,000円 ②本事業により、物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯の負担軽減が図られた。
3	単独	給付金・定額減税一体支援枠	令和5年度天栄村物価高騰対応重点支援給付金事業(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	健康福祉課	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 3,250千円 R05年度分住民税非課税世帯分 39人×50千円 R05年度分住民税均等割のみ課税世帯分 26人×50千円 事務費 251千円 需用費 9千円 役務費 3千円 委託料 239千円 ④R05年度分住民税非課税世帯の子どもの人数39人(22世帯) R05年度分住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数26人(17世帯)	3,500,508	3,500,508	0	3,338,000	0	162,508	R6.2.1	R6.6.5	需用費 8,765円 郵便料 2,743円 委託料 239,000円 給付金 3,250,000円 計 3,500,508円	①住民税非課税世帯及び均等割世帯でこどもに1人につき加算 39世帯 65人 支給額3,250,000円 ②本事業により、物価高騰の影響を大きく受ける子育て中の低所得世帯の負担軽減が図られた。
4	単独	推奨事業メニュー	令和5年度物価高騰対応生活支援商品券発行事業	健康福祉課	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている村民に対して地域商品券を発行し、村民の生活支援と消費の下支えを図る。 ②村内に住所を有する者に対して、1人あたり1万円分の商品券を発行し生活支援と消費の下支えを図る。 ③役務費 1,040千円 委託料 1,760千円 補助金 51,848千円 ④天栄村に住所を有する者 5,255人	54,647,500	54,647,500	0	23,083,000	0	31,564,500	R5.12.1	R6.8.28	役務費 1,040,000円 委託料 1,760,000円 補助金 51,847,500円 計 54,647,500円	①食料品等の物価高騰が進む中、村民に対して地域商品券を発行し、村民の生活支援と消費の下支えを図った。 ②村内に住所を有する者に対して、1人あたり1万円分の商品券を発行し、生活支援と消費の下支えを行った。